

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 株式会社 クラレ  
 コード番号 3405 URL <http://www.kuraray.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 文大  
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報室長 (氏名) 田中 光二  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月1日

上場取引所 東 大

TEL 03-6701-1074

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	209,319	—	23,273	—	22,251	—	13,407	—
20年3月期第2四半期	206,197	7.8	24,282	26.8	22,688	31.3	13,898	40.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	38.50	38.44
20年3月期第2四半期	38.59	38.49

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	497,227	351,914	70.2	1,001.82		
20年3月期	490,365	344,833	69.7	981.82		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 348,877百万円 20年3月期 341,889百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
21年3月期	—	12.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	13.00	25.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	425,000	1.8	46,000	△4.4	43,000	0.4	26,000	1.7	74.66

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4～5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 382,863,603株 20年3月期 382,863,603株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 34,619,932株 20年3月期 34,642,074株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 348,242,804株 20年3月期第2四半期 360,195,603株

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について、及び業績予想の具体的修正内容は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）の経営環境は原燃料価格のさらなる高騰により収益が圧迫されるなど厳しい状況が続き、加えて期後半は米国の金融市場の混乱に端を発した世界的な金融不安や実体経済の減速懸念が強まりました。この中で、当社は製品の高付加価値化、価格改定やコストダウン等の対応策にグループ全体を挙げて取り組みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は209,319百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は23,273百万円（同4.2%減）、経常利益は22,251百万円（同1.9%減）、四半期純利益は13,407百万円（同3.5%減）と前年同期比で増収ながら、減益となりました。事業別、所在地別の状況は以下の通りです。

\*本年度より新たに四半期会計基準等が適用されたことから、経営成績に関する定性的情報における、前年同期増減率（もしくは、前年同期の金額）は参考として記載しております。

#### 事業の種類別セグメント

事業別の状況は次の通りです。

##### [化成品・樹脂]

売上高は127,583百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は26,458百万円（同13.0%増）となりました。

- ① ポパール事業は、全体として増収、増益となりました。ポパール樹脂は世界的な供給不足が続く中、内外で価格改定を進めました。光学用ポパールフィルムは、液晶ディスプレイの需要拡大により売上増となりましたが、期後半以降は液晶パネル在庫調整の影響を受けました。PVBフィルムは欧州での建築用途が引き続き順調に推移し売上を伸ばしました。
- ② EVOH樹脂<エバル>事業は増収、減益となりました。米国の自動車用途はガソリン高や景気後退を受け減少しましたが、食品包装用途の拡大、アジアや中南米等新興国の市場成長により、全体として数量は堅調に推移しました。原燃料価格高騰下で鋭意価格改定を推進しましたが、その影響をカバーするには至りませんでした。
- ③ メタクリル樹脂事業は、売上高横ばい、利益は減益となりました。成形材料やシートは汎用品を中心に伸び悩みました。原燃料価格高騰下、価格改定を進めましたが、コストアップをカバーできませんでした。
- ④ イソブレン事業は、全体として原燃料価格高騰の影響を受ける中、売上高・利益とも横ばいとなりました。熱可塑性エラストマー<セプトン>は、差別化品の展開とともに、価格改定やコストダウンに努めました。特殊化学品では溶剤がやや低調でしたが、その他は堅調でした。ファインケミカルは、一部香料の生産停止により、減収ながら採算性が改善しました。

##### [繊維]

売上高は51,123百万円（前年同期比4.1%減）営業利益は2,878百万円（同25.3%減）となりました。

- ① ビニロンは、アスベスト代替のFRC（繊維補強セメント）用途は堅調に推移しましたが、建設・水産資材分野等は国内景況低迷の影響を受け販売が低調でした。
- ② 人工皮革は、軽工品用途は堅調でしたが、昨年来低調な靴用途に加え衣料用途の需要が低迷したため全体として苦戦を余儀なくされました。
- ③ 不織布は、原燃料価格高騰に対応すべく価格改定を進めました。面ファスナーは、<エコマジック>など差別化品を中心に堅調でした。
- ④ ポリエステルは、景況悪化の影響を受けたユニフォーム分野の不振に加え、原燃料価格高騰の影響を受けました。

##### [機能材料・メディカル他]

売上高は30,612百万円（前年同期比12.4%減）営業利益は2,692百万円（同31.4%減）となりました。

- ① メディカル事業は、減収、利益は横ばいとなりました。歯科材料が欧州市場での展開を中心に堅調に推移しましたが、昨年10月に透析事業を旭化成クラレメディカル株式会社と事業統合した結果、減収となりました。

- ② 耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>は売上高・利益とも横ばいとなりました。価格改定を進めてまいりましたが、原燃料価格高騰の影響を受けました。
- ③ 活性炭事業は、原燃料価格高騰により収益悪化を余儀なくされました。景況悪化の影響を受け受注が減少したエンジニアリング事業をはじめ、その他の関連事業も減益となりました。

なお、消去または全社に含めた配賦不能営業費用は2,390百万円増の8,911百万円となりました。

#### 所在地別セグメント

所在地別の状況は次の通りです。

##### [日本]

光学用ポパールフィルム、<エパール>、<セプトン>等は需要増により売上を拡大しましたが、<クラリーノ>、ビニロン等繊維事業が景気低迷の影響を受けました。またエンジニアリング事業は外部工事の受注が減少しました。また昨年10月に透析事業を事業統合、本年3月に香料事業を縮小しました。その結果、売上高は140,960百万円と減収となりました。

##### [北米]

<エパール>は食品包装用途を中心に販売数量を伸ばしましたが、<クラリーノ>は販売が低調でした。<セプトン>は堅調に推移しました。ドル安・円高の影響を受け円換算ベースの売上高が減少しました。この結果、売上高は15,088百万円と減収となりました。

##### [欧州]

建築用の合わせガラス向けのPVBフィルムや、ポパール樹脂、<エパール>の食品包装用途が堅調に推移しました。この結果、売上高は42,108百万円と増収となりました。

##### [アジア]

本年度より中国子会社2社（可樂麗国際貿易(上海)有限公司、可樂麗貿易(上海)有限公司）を新規連結しました。また本年1月にポパールアジア（現クラレアジアパシフィック）を100%子会社化しポパール樹脂の業容を拡大しました。この結果、売上高は11,162百万円と増収となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### 資産、負債および純資産の状況

総資産は、固定資産の増加等により前年度末比6,861百万円増の497,227百万円となりました。負債は、前年度末比219百万円減の145,312百万円となりました。純資産は、前年度末比7,080百万円増加し、351,914百万円となりました。主な増加要因は利益剰余金増加です。自己資本は348,877百万円となり、自己資本比率は70.2%となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが22,956百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△23,786百万円および財務活動によるキャッシュ・フローが1,753百万円で、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1,587百万円増加して13,776百万円となりました。

営業・投資・財務による各々のキャッシュ・フローの主な内容は次の通りです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前四半期純利益22,046百万円および減価償却費17,183百万円などの収入に対し、法人税等の支払8,751百万円などの支出で、営業活動によるキャッシュ・フローは22,956百万円の収入となりました。前年同期比では1,908百万円収入が増加しました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有価証券および投資有価証券の売却および償還1,533百万円の収入に対し、有形および無形固定資産の取得20,469百万円、投資有価証券の取得3,643百万円などの支出で、投資活動によるキャッシュ・フローは23,786百万円の支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

短期借入金1,625百万円、長期借入金4,266百万円などの収入に対し、配当金の支払3,830百万円などの支出で、財務活動によるキャッシュ・フローは1,753百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、世界的な信用不安による実体経済への影響が避けられずますます厳しくなるものと思われまます。当社はグループ挙げて、事業の選択と集中をいっそう進め、コストダウン等効率的な事業運営を図ってまいります。また設備投資等についても需要動向等の経営環境を十分に勘案し、慎重に進めてまいります。

こうした環境の下、通期の業績予想につきましては景況悪化による需要減退の影響や円高の影響等を勘案し、連結売上高は4,250億円（前回予想比 △250億円／前期比 +74億円）となる見込みです。

営業利益につきましても、鋭意価格改定を推進してまいります。さらなる原燃料高騰の影響は避けられず、通期の連結営業利益は460億円（前回予想比 △50億円／前期比 △21億円）、当期純利益は260億円（前回予想比 △20億円／前期比 +4億円）となる見込みです。

なお、当期後半（平成20年10月1日～平成21年3月31日）の諸前提を平均為替は米ドル100円（前回105円）、ユーロ130円（前回160円）、国産ナフサ価格は71千円／kl（前回68千円）にそれぞれ変更しております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	450,000	51,000	48,000	28,000	80 41
今回修正予想（B）	425,000	46,000	43,000	26,000	74 66
増減額（B－A）	△25,000	△5,000	△5,000	△2,000	△5 75
増減率（%）	△5.6	△9.8	△10.4	△7.1	△7.2
前期実績	417,601	48,130	42,817	25,554	72 15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

連結財務諸表における重要性が乏しい一部の連結子会社は、四半期財務諸表における税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算しています。

## ②四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっており、一定の延滞期間を超えるものは、定期的に簿価を切り下げる方法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

これにより、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ115百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,269百万円減少しています。

また、従来、収益性の低下に伴う「たな卸資産処分損」は営業外費用に計上していましたが、販売活動を行う上で不可避免的に発生したものであるため、同基準の適用を契機として第1四半期連結会計期間より売上原価に計上する方法に変更しています。

これにより、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は370百万円減少しています。

なお、同期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

なお、この変更が、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、この変更が、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

#### (追加情報)

5. 当社及び一部の連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴う法定耐用年数及び資産区分の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より、一部の機械装置の耐用年数を変更しています。

なお、この変更が、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,019	11,109
受取手形及び売掛金	94,492	95,472
有価証券	—	2,062
商品及び製品	53,008	50,834
仕掛品	10,983	11,455
原材料及び貯蔵品	11,926	10,244
繰延税金資産	5,955	7,362
その他	8,732	8,764
貸倒引当金	△760	△1,021
流動資産合計	199,357	196,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,743	33,853
機械装置及び運搬具（純額）	108,448	110,229
土地	19,204	19,094
建設仮勘定	29,618	26,510
その他（純額）	3,952	2,674
有形固定資産合計	195,967	192,362
無形固定資産		
のれん	27,289	28,596
その他	4,987	5,411
無形固定資産合計	32,276	34,008
投資その他の資産		
投資有価証券	52,661	51,590
長期貸付金	1,052	392
繰延税金資産	3,714	3,538
前払年金費用	7,510	7,540
その他	4,960	4,962
貸倒引当金	△274	△311
投資その他の資産合計	69,625	67,712
固定資産合計	297,869	294,083
資産合計	497,227	490,365

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,263	39,170
短期借入金	13,565	11,997
未払法人税等	5,929	8,826
賞与引当金	7,092	6,716
その他の引当金	45	66
その他	20,047	22,296
流動負債合計	83,943	89,074
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	15,830	11,954
繰延税金負債	6,166	5,686
退職給付引当金	13,804	12,959
役員退職慰労引当金	177	191
その他	15,389	15,665
固定負債合計	61,368	56,457
負債合計	145,312	145,532
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	87,225	87,228
利益剰余金	198,720	189,282
自己株式	△40,894	△40,919
株主資本合計	334,007	324,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,806	6,895
繰延ヘッジ損益	19	18
為替換算調整勘定	9,044	10,427
評価・換算差額等合計	14,870	17,341
新株予約権	109	69
少数株主持分	2,928	2,875
純資産合計	351,914	344,833
負債純資産合計	497,227	490,365

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	209,319
売上原価	148,504
売上総利益	60,815
販売費及び一般管理費	
販売費	10,916
一般管理費	26,625
販売費及び一般管理費合計	37,542
営業利益	23,273
営業外収益	
受取利息	204
受取配当金	950
その他	482
営業外収益合計	1,637
営業外費用	
支払利息	458
持分法による投資損失	7
その他	2,193
営業外費用合計	2,659
経常利益	22,251
特別利益	
投資有価証券売却益	1,264
特別利益合計	1,264
特別損失	
たな卸資産評価損	1,153
減損損失	153
固定資産廃棄損	107
投資有価証券評価損	54
特別損失合計	1,469
税金等調整前四半期純利益	22,046
法人税、住民税及び事業税	6,037
法人税等調整額	2,513
法人税等合計	8,550
少数株主利益	88
四半期純利益	13,407



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	22,046
減価償却費	17,183
固定資産廃棄損	107
減損損失	153
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,264
投資有価証券評価損	54
たな卸資産評価損	1,153
売上債権の増減額(△は増加)	1,368
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,495
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,456
その他	△3,768
小計	30,084
法人税等の支払額	△8,751
その他	1,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△20,469
投資有価証券の取得による支出	△3,643
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,533
その他	△1,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,625
長期借入れによる収入	4,266
配当金の支払額	△3,830
その他	△307
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	899
現金及び現金同等物の期首残高	12,189
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	687
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,776

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	化成品・ 樹脂	繊維	機能材料・ メディカル他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	127,583	51,123	30,612	209,319	—	209,319
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	96	301	5,336	5,734	(5,734)	—
計	127,680	51,425	35,948	215,053	(5,734)	209,319
営業利益	26,458	2,878	2,692	32,029	(8,756)	23,273
資産	288,397	80,267	68,666	437,331	59,895	497,227
減価償却費	12,106	2,718	1,285	16,109	1,074	17,183
資本的支出	8,853	4,380	5,299	18,533	1,243	19,777

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっています。

2. 各事業の主な製品

(1) 化成品・樹脂 ……ポパール樹脂・フィルム、PVB樹脂・フィルム、エチレンビニルアルコール樹脂<エパール>、イソプレン、ファインケミカル、メタクリル樹脂、樹脂加工品他

(2) 繊維 ……ビニロン、人工皮革<クラリーノ>、乾式不織布<クラフレックス>、面ファスナー<マジックテープ>、ポリエステル、テキスタイル他

(3) 機能材料・メディカル他 ……メディカル製品、機能材料、活性炭、高機能膜、エンジニアリング他

(会計処理方法の変更)

3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっており、一定の延滞期間を超えるものは、定期的に簿価を切り下げる方法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。

また、従来、収益性の低下に伴う「たな卸資産処分損」は営業外費用に計上していましたが、販売活動を行う上で不可避免的に発生したものであるため、同基準の適用を契機として第1四半期連結会計期間より売上原価に計上する方法に変更しています。

なお、これらの変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、化成品・樹脂セグメントにおいて190百万円、繊維セグメントにおいて188百万円、機能材料・メディカル他セグメントにおいて43百万円、消去又は全社セグメントにおいて63百万円それぞれ減少しています。

4. 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

なお、この変更が、各セグメントに与える影響は軽微です。

(追加情報)

5. 当社及び一部の連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴う法定耐用年数及び資産区分の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より、一部の機械装置の耐用年数を変更しています。

なお、この変更が、各セグメントに与える影響は軽微です。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	140,960	15,088	42,108	11,162	209,319	—	209,319
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,364	2,899	1,917	65	19,247	(19,247)	—
計	155,324	17,988	44,025	11,227	228,566	(19,247)	209,319
営業利益	26,069	981	4,029	324	31,405	(8,132)	23,273

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジアに区分しています。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次の通りです。

- (1)北米 ……アメリカ
- (2)欧州 ……ドイツ、ベルギー
- (3)アジア ……シンガポール、香港、中国

(会計処理方法の変更)

3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっており、一定の延滞期間を超えるものは、定期的に簿価を切り下げる方法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

また、従来、収益性の低下に伴う「たな卸資産処分損」は営業外費用に計上していましたが、販売活動を行う上で不可避免的に発生したものであるため、同基準の適用を契機として第1四半期連結会計期間より売上原価に計上する方法に変更しています。

なお、これらの変更により、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本セグメントにおいて422百万円、消去又は全社セグメントにおいて63百万円それぞれ減少しています。

4. 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

なお、この変更が、各セグメントに与える影響は軽微です。

(追加情報)

5. 当社及び一部の連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴う法定耐用年数及び資産区分の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より、一部の機械装置の耐用年数を変更しています。

なお、この変更が、各セグメントに与える影響は軽微です。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高	14,683	44,220	41,456	5,336	105,696
II 連結売上高	—	—	—	—	209,319
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.0	21.1	19.8	2.5	50.5

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジア、その他に区分しています。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次の通りです。

- (1) 北米 ……アメリカ、カナダ
- (2) 欧州 ……ドイツ、イギリス
- (3) アジア ……中国、韓国
- (4) その他 ……中南米地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	
I 売上高		206,197
II 売上原価		145,636
売上総利益		60,561
III 販売費及び一般管理費		36,278
営業利益		24,282
IV 営業外収益		
1. 受取利息及び配当金	1,274	
2. 持分法による投資利益	13	
3. その他雑収益	893	2,181
V 営業外費用		
1. 支払利息	296	
2. その他雑損失	3,479	3,775
経常利益		22,688
VI 特別利益		
1. 投資有価証券売却益	149	
2. 退職給付制度移行益	68	218
VII 特別損失		
1. 構造改善特別損失	602	
2. 減損損失	194	
3. 固定資産廃棄損失	136	934
税金等調整前中間純利益		21,972
法人税、住民税及び事業税	8,541	
法人税等調整額	△516	8,025
少数株主利益 (減算)		48
中間純利益		13,898

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	21,972
減価償却費	14,410
貸倒引当金の増加額又は減少額 (△)	△5
退職給付引当金の増加額又は減少額 (△)	△237
減損損失	194
固定資産廃棄損失	136
投資有価証券売却益	△149
受取利息及び受取配当金	△1,274
支払利息	296
売上債権の増加額 (△) 又は減少額	△1,432
たな卸資産の増加額 (△) 又は減少額	△123
仕入債務の増加額又は減少額 (△)	△4,697
前払年金費用の増加額 (△) 又は減少額	△291
その他営業活動による収入又は支出 (△)	△1,946
小計	26,853
利息及び配当金の受取額	1,234
利息の支払額	△281
法人税等の支払額	△6,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,048
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期性預金の純増加額 (△) 又は純減少額	1,120
有価証券の純増加額 (△) 又は純減少額	△45
有形・無形固定資産の取得による支出	△22,074
有形固定資産の売却による収入	88
有形・無形固定資産の除却による支出	△1,124
投資有価証券の取得による支出	△311
投資有価証券の売却・償還による収入	190
年金保険積立金積立てによる支出	△83
年金保険積立金取崩しによる収入	2,920
その他投資活動による収入又は支出 (△)	1,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,068

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額又は純減少額 (△)	4,455
コマーシャル・ペーパーの純増加額又は純減少額 (△)	2,000
長期借入れによる収入	5,900
長期借入金の返済による支出	△5,000
少数株主への配当金の支払額	△13
自己株式の売却による収入	354
自己株式の取得による支出	△30,109
配当金の支払額	△3,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,092
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	205
V 現金及び現金同等物の増加額	△22,907
VI 現金及び現金同等物の期首残高	34,032
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	112
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	11,237

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	化成品・樹脂 (百万円)	繊維 (百万円)	機能材料・ メディカル他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	117,951	53,307	34,939	206,197	—	206,197
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	477	321	13,244	14,043	(14,043)	—
計	118,428	53,628	48,183	220,241	(14,043)	206,197
営業費用	95,021	49,778	44,256	189,056	(7,140)	181,915
営業利益	23,406	3,850	3,927	31,185	(6,902)	24,282
2. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	286,483	80,902	69,738	437,124	57,893	495,017
減価償却費	10,308	2,111	1,033	13,453	957	14,410
資本的支出	13,809	3,538	3,366	20,714	1,936	22,650

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっています。

2. 各事業の主な製品

(1) 化成品・樹脂 ……ポパール樹脂・フィルム、PVB樹脂・フィルム、エチレンビニルアルコール樹脂<エパール>、イソプレン、ファインケミカル、メタクリル樹脂、樹脂加工品他

(2) 繊維 ……ビニロン、人工皮革<クラリーノ>、乾式不織布<クラフレックス>、面ファスナー<マジックテープ>、ポリエステル、テキスタイル他

(3) 機能材料・メディカル他 ……メディカル製品、機能材料、活性炭、高機能膜、エンジニアリング他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,520百万円です。その主なものは親会社の基礎研究費、本社管理部門費です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は72,966百万円です。その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金、基礎研究・本社管理部門に係わる資産等です。

5. 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更が各セグメントに与える影響は軽微です。

6. 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、その残存簿価が改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

なお、この変更が各セグメントに与える影響は軽微です。



[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
1. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	144,125	16,181	38,154	7,736	206,197	—	206,197
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,405	2,161	2,206	1,383	19,157	(19,157)	—
計	157,531	18,343	40,361	9,119	225,354	(19,157)	206,197
営業費用	130,944	16,749	37,458	9,117	194,269	(12,354)	181,915
営業利益	26,586	1,594	2,902	1	31,085	(6,802)	24,282
2. 資産	282,159	48,930	98,611	8,209	437,911	57,105	495,017

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジアに区分しています。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次の通りです。

(1) 北米 ……アメリカ

(2) 欧州 ……ドイツ、ベルギー

(3) アジア ……香港、シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」の「注4」と同一です。

5. 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、この変更が各セグメントに与える影響は軽微である。

6. 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、その残存簿価が改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

なお、この変更が各セグメントに与える影響は軽微です。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I 海外売上高（百万円）	16,366	40,503	37,522	4,330	98,722
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	206,197
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.9	19.6	18.2	2.1	47.9

（注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジア、その他に区分しています。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次の通りです。

- (1) 北米 ……アメリカ、カナダ
- (2) 欧州 ……ドイツ、イギリス
- (3) アジア ……中国、韓国
- (4) その他 ……中南米地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

6. その他の情報

該当事項はありません。